

「多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた
地方自治体での持続可能性の確保」第1回公開セミナー

プロジェクトの全体構想について

研究代表者 千葉大学教授 倉阪秀史

研究の背景となる問題意識

人口が減少する中で、どのようにして社会の持続可能性を確保していくのでしょうか。

「成長」をめざす経済政策 から 「持続」をめざす経済政策 に
転換していく必要があるのではないのでしょうか。

「持続」をめざす経済政策は、その達成度を何で測るべきでしょうか。

「持続」をめざす経済政策は、誰がどのように進めていくべきでしょうか。

研究の視点－「ストック」で測ります。

「成長」は**フロー**の概念です。

フロー指標：経済活動の成果をある期間内に生み出された量で測るもの
例：国内総生産（GDP）←年間の国内での付加価値生産額の総和

「持続」は **ストック**の概念です。

ストック指標：経済活動の成果を資本ストックの量で測るもの

社会生活を支えるさまざまなサービス(有用性)を生み出すもの

社会的共通資本の概念：「一つの国ないし特定の地域に住むすべての人々が、ゆたかな経済生活を営み、すぐれた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置」で「自然環境」「社会的インフラストラクチャー」「制度資本」からなる(宇沢弘文『社会的共通資本』岩波新書)

四つの資本ストック

人的資本 (ひとストック)



人工資本 (ものストック)



自然資本 (しぜんストック)



社会関係資本 (しくみストック)



研究の視点－「地域」で進めます。

「成長」を目指す経済政策は、国が行う必要があります。

- － モノの生産・販売は地方自治体の区域を越えて行われる
- － 世界市場での競争力を確保する必要がある
- － 化石燃料、鉱物資源などを安定的に輸入する必要がある

「持続」を目指す経済政策は、地域で行う必要があります。

- － 経済を支える各種資本ストックの状況は、各地域で異なる
- － 達成すべき社会生活のあり方も、各地域の風土に応じて異なる

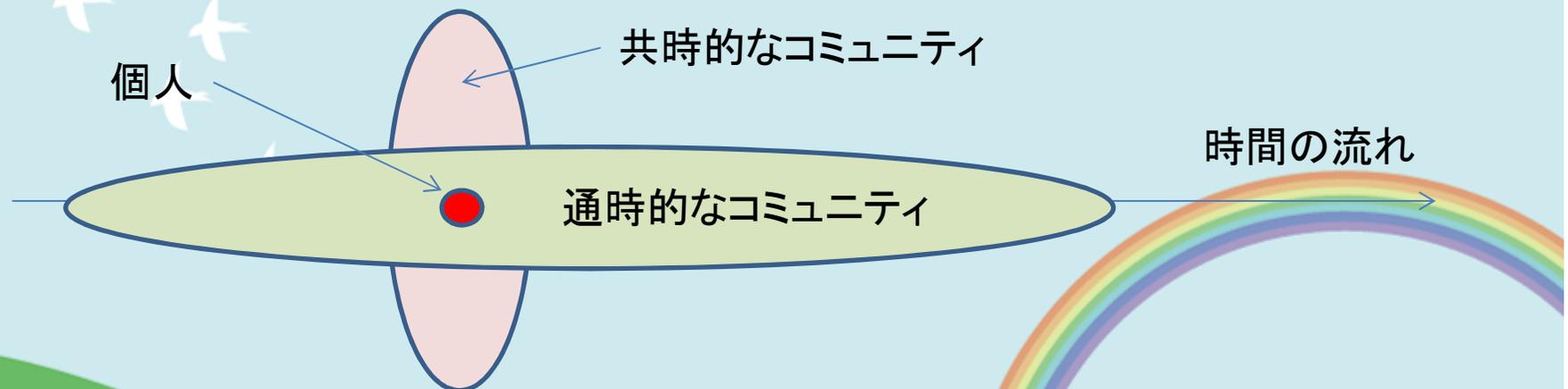
→ 基礎自治体である**市町村単位での取り組みを進めます。**

研究の視点：「多世代の参加」で進めます。

そもそも、なぜ、「持続」させなければならないのでしょうか。

- 将来の世代のことを考えずに、今の世代ですべての資源を使い切ってしまうばいいという考え方にならないのは、なぜでしょうか？

個人は、自分のことだけを考えて生きているわけではありません。その所属する集団のことも考えて生きています。



→ 地域における**多世代のメンバー**が参加する形で進めます。

「個人の福祉は自身を他人と結びつけられる程度に依存し、最も満足のいく個人のアイデンティティは自身を空間的なコミュニティに結びつけるのみならず、過去から未来にかけて広がるコミュニティにも結びつけるものである」ケネス・ボールディング「来るべき宇宙線地球号の経済学」より

本研究プロジェクトの名称

ストックで測ります。
地域で進めます。
多世代の参加で進めます。

多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた
地方自治体での持続可能性の確保

Open Project on Stock Sustainability Management (OPoSSuM)



ストックマネジメント手法とは

本研究で進めるストックマネジメント手法は**5つの段階**からなります。

第一段階 地方自治体での各種資本ストックの現況を把握し、他自治体と比較することによって、当該自治体の特徴を把握します。

第二段階 今のままで推移した場合の各種資本ストックの30年後の状況を予測して、どのような課題に直面するかを検討します。

第三段階 将来予測から得られる課題について、回避するための政策シナリオを設定します。

第四段階 各種政策シナリオをもとに、市民参加ワークショップを開催して、将来どのようにあるべきか、今何をすべきかを議論します。

第五段階 これらをベースにしつつ、自治体の総合計画づくりなどの政策にストックの持続可能性目標を組み入れていきます。

現
在
地

政策

それらの世界像を実現するために適切な政策を検討し、その実現を図る。

思想

多角的で複数のシナリオや可能性を検討し、あるべき世界像を設定する。

目標

バックキャストによる政策形成の実践になります。

本プログラムのベースとなる学問ー「公共学」

千葉大学人文社会科学研究所公共研究専攻(2006年設置)で授与

公共学の特徴

わが国で「公共学」博士を授与しているのは千葉大学のみ

グローバルな視野と世代間に関する深い認識を持ちつつ、バックキャスト型の手順に習熟し、「**思想(公共哲学など)と政策(公共政策)の統合**」によって、「**環境・福祉・平和などの公共的な価値(公共善)を実現する**」ことをめざす。

国家的・行政的観点を超えた「グローバルな新しい公共」という視点

実践性(産学官連携)

学際性・総合性・文理融合

現在地

政策

それらの世界像を実現するために適切な政策を検討し、その実現を図る。

思想

多角的で複数のシナリオや可能性を検討し、あるべき世界像を設定する。

目標

技術も選好も変わりうる長期的な時間的視野の課題

多様な文化・文明に関わりのあるグローバルな空間的視野の課題

公共的対話や公共的熟議

持続する社会を支える四つの資本(ストック)



研究計画の概要①

社会を支える四つのストックの把握・予測

人的資本(ひとストック)

年代別人口／産業別就業者数の将来推移
保育・教育・労働・介護・医療ニーズの将来推移
各資本ストックのメンテナンスに携わる人的資本の将来推移
財政・民間投資規模の将来推移

人工資本(ものストック)

建設年代別の建造物存在数
人工資本のメンテナンス・建て替え費用の将来推移
人的資本・自然資本の活用のための人工資本の将来推移

自然資本(しぜんストック)

農地・林地の面積／林地樹齢
自然条件の将来推移(温暖化等)
農地・林地の維持のために必要な投下労働量の将来推移

社会関係資本(しくみストック)

リソースジェネレータ(さまざまな場面で誰を頼れる人がいるかを聞く手法)による社会関係資本の把握

下線部等の情報を地方自治体において入力

その他の情報について予測する、**エクセル**などで動く簡易ソフトを提供

専門家を集めてソフトに入れておく原単位などを検討

社会関係資本については、**簡易に把握できる標準的な質問票**を作成し、複数の自治体／自治体内の区域間で比較

このソフトは市町村単位で予測。全市町村が使えるものを作成。

研究計画の概要②

複数の対応シナリオの作成

将来予測による問題の把握

- ・ 資本ストックのメンテナンスに携わる産業（持続部門）でどれだけ雇用が維持できるか
- ・ 各資本のメンテナンスニーズと地域でのメンテナンス能力（持続部門就業者数、財政規模、民間投資規模）のギャップがどこに発生するか
- ・ 自然資本の恵みを獲得するための人的資本・人工資本が維持できるか
- ・ 社会関係資本の目標設定とその維持・増加にむけての課題は何か

現状比較による問題の把握

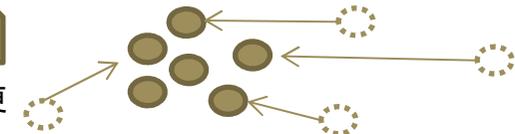
- ・ 社会関係資本の状況の比較
- ・ 同規模自治体、同地域自治体との資本ストックの比較

複数の対応シナリオの作成

- ・ 協力自治体のそれぞれについて地図上に落としした形でストックの配置シナリオを作成。
- ・ 複数のシナリオについて、費用、労力、環境負荷、継承すべき文化などを比較
- ・ 地域の歴史文化を体現するストック量を可能な限り減らさない「複数拠点」シナリオも含める。

第一の方向

空間配置の変更
(移転)



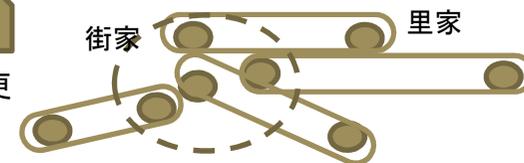
第二の方向

資本量の適正化
(撤退)



第三の方向

住まい方の変更
(複数拠点)



研究計画の概要③

市民参加シナリオワークショップの開催

コンセンサス会議の運営方法に沿って実施する。

○ 参加者

公募市民、市内中・高校生

○ 実施日

休日の日中に開催。

○ 運営方法

研究グループからファシリテータを出す。
参加者に対して、将来予測・現況比較から判明した問題点と、その対応のための「複数のシナリオ」を事前に送付

参加者をさらに少人数のグループに分けて、「鍵となる質問」を作成。

「鍵となる質問」に対して、研究者グループ、市役所から回答。

「複数のシナリオ」に対する少人数グループの意見を取りまとめ。

少人数グループの意見を全体で共有し、他のグループの意見に相互にコメント。

全体会議で議論を共有。

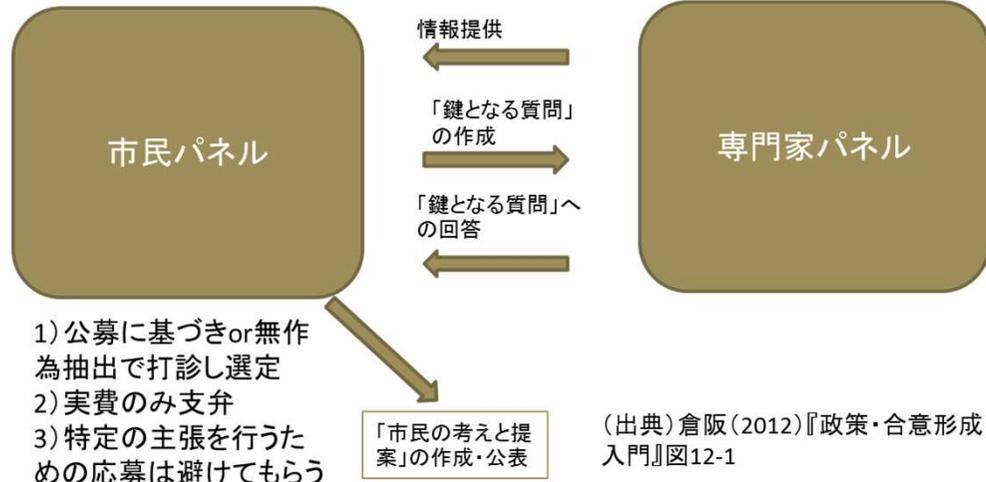
コンセンサス会議の構造

運営委員会

- 1) 会議テーマの決定、2) 市民パネルの選出、3) 専門家の選出、4) ファシリテーターの選出、5) 会議が公正・円滑に運営されているかの観点からの立会い、6) 最終成果物の取扱いのフォロー

ファシリテーター

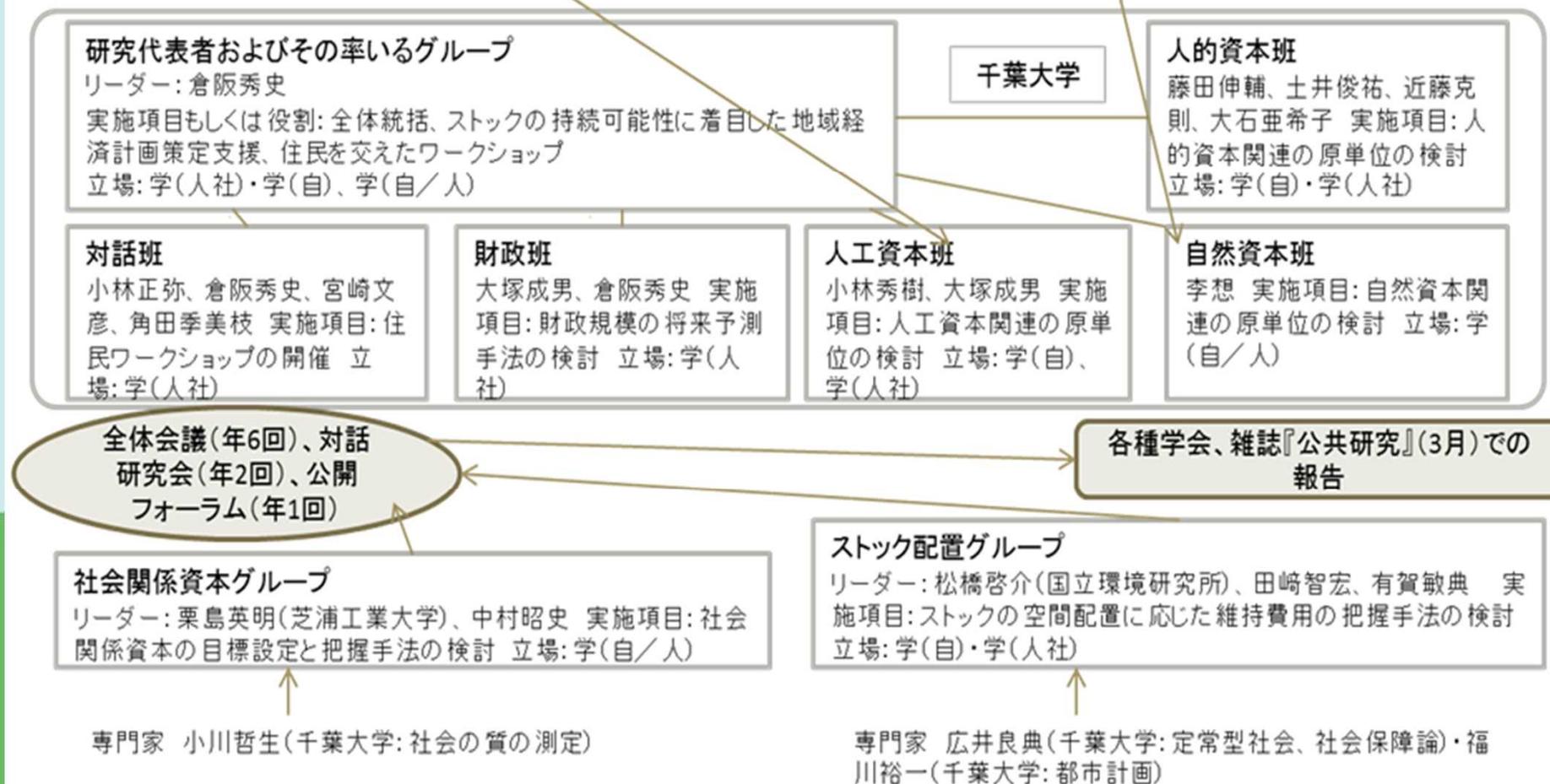
- 1) コンセンサス会議の司会、進行、議論の活発化への支援、「市民の考えと提案」の取りまとめ・文書化への支援等を行う。
- 2) 運営委員会に参画し、市民、専門家の要望等を伝える。



実施体制 – 3つのグループで進めます。

専門家 小松幸夫(早稲田大学: 建築物ストック統計/ 建築寿命)、高木千太郎(東京都道路整備保全公社/ 道路アセットマネジメント)

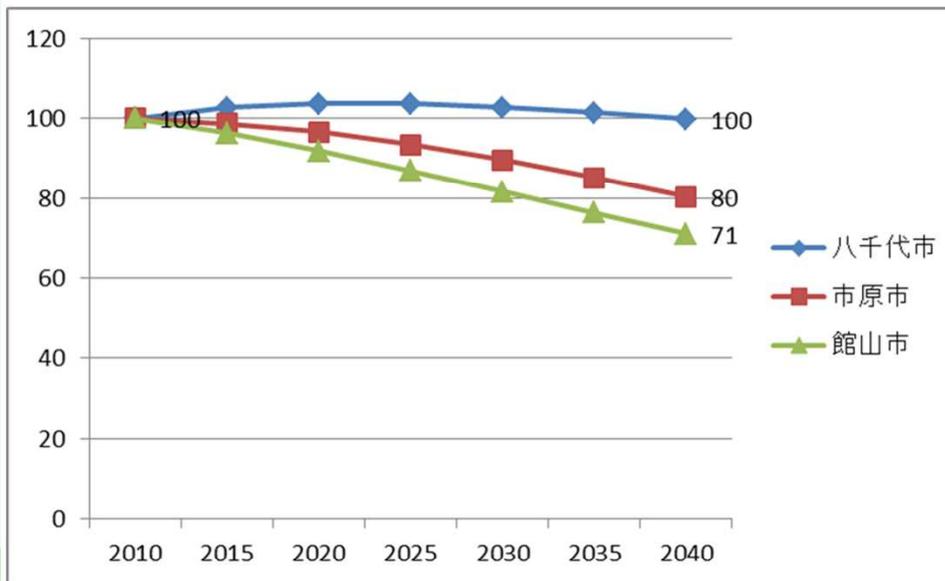
専門家 鈴木宣弘・永田信・龍原哲(東京大学: 農地・林地の必要投下労働量)、松原弘直(環境エネルギー政策研究所: 再生可能エネルギー)



3つの市で進めます。

協力自治体の特徴

人口の推移(2010=100)



65歳以上人口割合

	2010	2025	2040
八千代市	7.7	16.1	16.7
市原市	8.5	17.9	20.9
館山市	16.4	25	26.6

八千代市は、日本の大規模住宅団地の発祥の地といわれる八千代台団地(昭和29年建設開始)をはじめとして、昭和40年代までに建設されたニュータウンを多く抱えている。



人口

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
八千代市	189781	194932	196798	196564	194892	192306	189253
市原市	280416	276863	270769	261985	251121	238557	225108
館山市	49290	47437	45211	42757	40190	37579	34992

(出典) 人口推移・65歳以上人口割合: 国立社会保障・人口問題研究所編『日本の地域別将来推計人口 平成25年3月推計』

